

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
3	住民基本台帳ネットワークに関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

京都府知事は、住民基本台帳ネットワークに関する事務において特定個人情報ファイル(個人番号をその内容に含む個人情報ファイル)を取り扱うにあたり、当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利・利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

・住民基本台帳ネットワークシステムに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務では、全国の都道府県サーバを1拠点(集約センター)に集約したことに伴い、京都府サーバの運用及び監視に関する業務を集約センター運用者に委託している。委託先による不正入手、不正な使用等への対策として、契約書に秘密保持の事項を明記し、情報保護管理体制を確認することとしている。また、委託業務の履行に際して、情報保護に関する誓約書の提出を義務付けている。

・京都府では、住民基本台帳法に基づき、住民の利便を増進するとともに行政の効率化に対処し、全国共通の本人確認を行うために必要最低限度の情報のみ保有する。具体的には、4情報(氏名・住所・生年月日・性別)、個人番号、住民票コード及びこれらの変更情報(以下「本人確認情報」という。)であり、所得額や社会保障給付情報の税・社会保障・災害対策業務の固有情報は保有しない。

評価実施機関名

京都府知事

公表日

令和5年12月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	住民基本台帳ネットワークに関する事務
②事務の概要	<p>住民基本台帳ネットワークに関する事務は、「1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」及び「2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」に分かれる。</p> <p>1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 都道府県は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を図り、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を市町村と共同して構築している。</p> <p>なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を増進するとともに行政の近代化に対処するため、住民に関する記録を正確かつ統一的行うものであり、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。</p> <p>具体的に京都府では、住基法の規定に従い、特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)を以下の事務で取り扱う。</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知 ③京都府知事から本人確認情報に係る京都府の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への本人確認情報の照会</p> <p>2. 附票本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 都道府県は、市町村における市町村CS、都道府県における附票都道府県サーバ及び機構における附票全国サーバ等により構成される「附票連携システム」において、国外転出者に係る本人確認を行うための社会的基盤としての役割を担うため、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)、住民票コード及びこれらの変更情報で構成される「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」を作成し、戸籍の附票に関する記録を正確に行う責務がある。そのため、附票本人確認情報の管理及び提供等に係る以下の事務を実施する。なお、都道府県知事保存附票本人確認情報(以下条文に併せて記載する場合は、「都道府県知事保存附票本人確認情報」とし、それ以外の記載は、「附票本人確認情報」とする。)には、個人番号は含まれない。</p> <p>①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの附票本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び機構への通知 ③都道府県知事から附票本人確認情報に係る自都道府県の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の附票本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの附票本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への附票本人確認情報の照会</p>
③システムの名称	<p>(1)住民基本台帳ネットワークシステム (2)附票連携システム ※「2. 特定個人情報ファイル名」に示す「都道府県知事保存本人確認情報ファイル」及び「都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、都道府県サーバ及び附票都道府県サーバにおいて管理がなされているため、以降は、住民基本台帳ネットワークシステム内の都道府県サーバ及び附票連携システム内の附票都道府県サーバ部分について記載する。</p>
2. 特定個人情報ファイル名	
<p>(1)都道府県知事保存本人確認情報ファイル (2)都道府県知事保存附票本人確認情報ファイル</p>	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱漏等に関する都道府県知事の通報) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通報) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正) ・第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附票本人確認情報(住民票コードに限る。)の利用)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施しない]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	-
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	京都府総務部自治振興課
②所属長の役職名	自治振興課長
6. 他の評価実施機関	
-	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	郵便番号602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府総務部自治振興課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	郵便番号602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 京都府総務部自治振興課

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[30万人以上]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年12月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価及び全項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書及び全項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [O]接続しない(入手) [O]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[特に力を入れている]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[特に力を入れて行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年11月30日	1 関連情報 5評価実施機関における担当部署 2所属長	自治振興課長 稲垣 勝彦	自治振興課長 中西 剛文	事後	定期人事異動を受けての修正
平成29年8月10日	1 関連情報 5評価実施機関における担当部署 2所属長	自治振興課長 中西 剛文	自治振興課長 能勢 重人	事後	定期人事異動を受けての修正
平成31年1月1日	1 関連情報 5評価実施機関における担当部署 2所属長の役職名	自治振興課長 能勢 重人	自治振興課長	事後	様式改正を受けての修正
平成31年1月1日	IVリスク対策	記載なし	IVリスク対策に記載のとおり	事後	様式改正を受けての追加
令和2年6月1日	1 関連情報 3個人番号の利用 法上の根拠	住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) (平成25年5月31日法律第28号施行時点) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱退等に関する都道府県長の通知等) ・第30条の9(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通知等) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	住民基本台帳法(住基法)(昭和42年7月25日法律第81号) ・第7条(住民票の記載事項) ・第12条の5(住民基本台帳の脱退等に関する都道府県長の通知等) ・第30条の6(市町村長から都道府県知事への本人確認情報の通知等) ・第30条の7(都道府県知事から機構への本人確認情報の通知等) ・第30条の8(本人確認情報の誤りに関する機構の通知等) ・第30条の11(通知都道府県以外の都道府県の執行機関への本人確認情報の提供) ・第30条の15(本人確認情報の利用) ・第30条の22(市町村間の連絡調整等) ・第30条の32(自己の本人確認情報の開示) ・第30条の35(自己の本人確認情報の訂正)	事後	・番号法(平成25年法律第28号)施行に伴う変更 ・システムの機能「本人確認情報の全件」の搭載して、第30条の22を追加
令和2年12月26日	表紙 評価書名	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 基礎項目評価書	住民基本台帳ネットワークに関する事務 基礎項目評価書	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	表紙 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	京都府知事は、住民基本台帳ネットワークシステムに個人確認情報の管理及び提供等に関する事務において特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)を取り扱う。当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利・利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	京都府知事は、住民基本台帳ネットワークに関する事務において特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)を取り扱う。当該ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利・利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務 1事務の名称	住民基本台帳ネットワークに係る本人確認情報の管理及び提供等に関する事務	住民基本台帳ネットワークに関する事務	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務 2事務の概要	都道府県は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を認め、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を市町村と共同して構築している。 なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を促進するとともに行政の近代化に努めるため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うため、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。 具体的には京都府では、住基法の規定に従い、特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)を以下の事務で取り扱う。 ①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知 ③京都府知事から本人確認情報に係る京都府の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への本人確認情報の照会	住民基本台帳ネットワークに関する事務は、「1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」及び「2. 附属本人確認情報の管理及び提供等に関する事務」に分かれる。 1. 本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 都道府県は、住民基本台帳法(以下「住基法」という。)に基づいて住民基本台帳のネットワーク化を認め、全国共通の本人確認システム(住基ネット)を市町村と共同して構築している。 なお、住民基本台帳は、住基法に基づき作成されるものであり、市町村における住民の届出に関する制度及びその住民たる地位を記録する各種の台帳に関する制度を一元化し、もって、住民の利便を促進するとともに行政の近代化に努めるため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行うため、市町村において、住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録、その他住民に関する事務の処理の基礎となるものである。 具体的には京都府では、住基法の規定に従い、特定個人情報(個人番号をその内容に含む個人情報)を以下の事務で取り扱う。 ①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)への通知 ③京都府知事から本人確認情報に係る京都府の他の執行機関への提供又は他部署への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への本人確認情報の照会	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務 2事務の概要	記載なし	2. 附属本人確認情報の管理及び提供等に関する事務 都道府県は、市町村における市町村CS、都道府県における府県都道府県サーバ及び機構における附属全国サーバ等により構成される「附属連通システム」において、顔外転出者にも係る本人確認を行うための社会制度としての役割を担うため、4情報(氏名、住所、生年月日、性別)、住民コード及びこれらの変更情報で構成される「都道府県知事保存附属本人確認情報ファイル」を作成し、戸籍の附属に関する記録を正確に行う責務がある。そのため、附属本人確認情報の管理及び提供等に関する以下の事務を実施する。なお、都道府県知事保存附属本人確認情報(以下本文に併せて記載する場合は、「都道府県知事保存附属本人確認情報」とし、それ以外の記載は、「附属本人確認情報」とする。)には、個人番号は含まれない。 ①磁気ディスクによる特定個人情報ファイルの管理 ②市町村からの本人確認情報に係る変更の通知に基づく特定個人情報ファイルの更新及び機構への通知 ③都道府県知事から附属本人確認情報に係る都道府県知事保存附属本人確認情報への移転 ④住民による請求に基づく当該個人の附属本人確認情報の開示並びに開示結果に基づく住民からの附属本人確認情報の訂正、追加又は削除の申出に対する調査 ⑤機構への附属本人確認情報の照会	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 1特定個人情報ファイルを取り扱う事務 3システムの名称	住民基本台帳ネットワークシステム ※2. 特定個人情報ファイル名に示す「京都府知事保存附属本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、京都府サーバにおいて管理がなされているため、以後は、住民基本台帳ネットワークシステムの京都府サーバ部分について記載する。	①住民基本台帳ネットワークシステム ②附属連通システム ※2. 特定個人情報ファイル名に示す「都道府県知事保存附属本人確認情報ファイル」は、住民基本台帳ネットワークシステムの構成要素のうち、都道府県サーバ(及び京都府都道府県サーバ)において管理がなされているため、以後は、住民基本台帳ネットワークシステムの内の都道府県サーバ及び附属連通システム内の附属都道府県サーバ部分について記載する。	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 2. 特定個人情報ファイル名	京都府知事保存本人確認情報ファイル	①都道府県知事保存本人確認情報ファイル ②都道府県知事保存附属本人確認情報ファイル	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 3. 個人番号の利用 法上の根拠	記載なし	・第30条の44の6第3項(都道府県知事保存附属本人確認情報(住民コード)に限る。)の利用	事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	II しい値判断項目 1.対象人数 評価対象の事務の対象人数は何人か いつ時点の計数か	平成26年1月1日時点		事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	II しい値判断項目 2.取扱者数 特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か いつ時点の計数か	平成26年6月1日時点		事後	「デジタル手続法」の施行及び住民基本台帳法の一部改正に伴う変更のため。
令和2年12月26日	1 関連情報 5特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	郵便番号602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入敷/内町 京都府総務部総務課調整課	郵便番号602-8570 京都府京都市上京区下立売通新町西入敷/内町 京都府総務部自治振興課		所管課変更のため。